

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2010年11月15日から2020年8月14日までです。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）およびわが国の公社債、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
主要投資対象	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）の受益権及びマネーポートフォリオ・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マネーポートフォリオ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## 運用報告書(全体版)

### 先進国ソブリンオープン・ 為替ヘッジあり（毎月決算型） （愛称 円のかけ橋）

第67期(決算日 2016年6月14日) 第70期(決算日 2016年9月14日)  
第68期(決算日 2016年7月14日) 第71期(決算日 2016年10月14日)  
第69期(決算日 2016年8月15日) 第72期(決算日 2016年11月14日)

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（毎月決算型）（愛称 円のかけ橋）」は、2016年11月14日に第72期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第67期～第72期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比	投 資 信 託 組 入 比	為 替 ヘ ッ ジ 付 ソ ブ リ ン オ ー プ ン ( 適 格 機 関 投 資 家 専 用 ) 組 入 比 率	マ ネ ー ボ ー ト フ ォ リ オ ・ マ ザ ー フ ァ ン ド 組 入 比 率	純 資 産 額
	( 分 配 落 )	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
43期(2014年6月16日)	9,418	25	0.0			95.1	0.6	91
44期(2014年7月14日)	9,449	25	0.6			94.4	0.6	90
45期(2014年8月14日)	9,492	25	0.7			93.2	0.6	89
46期(2014年9月16日)	9,431	25	△0.4			95.4	0.6	86
47期(2014年10月14日)	9,532	25	1.3			94.7	0.6	87
48期(2014年11月14日)	9,530	25	0.2			94.7	0.6	86
49期(2014年12月15日)	9,631	25	1.3	0.5	94.8			87
50期(2015年1月14日)	9,678	25	0.7	0.5	93.1			83
51期(2015年2月16日)	9,646	25	△0.1	0.5	94.5			82
52期(2015年3月16日)	9,571	25	△0.5	0.7	93.2			66
53期(2015年4月14日)	9,630	25	0.9	0.7	92.2			61
54期(2015年5月14日)	9,436	25	△1.8	0.9	92.1			60
55期(2015年6月15日)	9,391	25	△0.2	0.9	92.1			59
56期(2015年7月14日)	9,357	25	△0.1	0.9	92.5			59
57期(2015年8月14日)	9,430	25	1.0	1.6	92.5			59
58期(2015年9月14日)	9,398	25	△0.1	1.6	92.5			59
59期(2015年10月14日)	9,414	25	0.4	1.6	92.6			59
60期(2015年11月16日)	9,309	25	△0.8	1.6	92.3			58
61期(2015年12月14日)	9,344	25	0.6	1.6	92.4			58
62期(2016年1月14日)	9,320	25	0.0	1.8	93.9			57
63期(2016年2月15日)	9,411	25	1.2	1.8	94.0			57
64期(2016年3月14日)	9,306	25	△0.9	1.9	94.4			56
65期(2016年4月14日)	9,345	25	0.7	1.6	94.4			57
66期(2016年5月16日)	9,327	25	0.1	1.6	94.4			57
67期(2016年6月14日)	9,331	25	0.3	1.8	94.5			57
68期(2016年7月14日)	9,351	25	0.5	1.1	94.5			57
69期(2016年8月15日)	9,324	25	△0.0	1.1	94.5			57
70期(2016年9月14日)	9,208	25	△1.0	1.8	94.8			56
71期(2016年10月14日)	9,178	25	△0.1	1.8	94.9			55
72期(2016年11月14日)	9,033	25	△1.3	1.9	94.3			51

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回る、あるいは連動する運用を目指した運用を行っておりません。そのため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 第49期より、組入比率の記載について、ファンド別の記載から、資産別の記載に変更しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

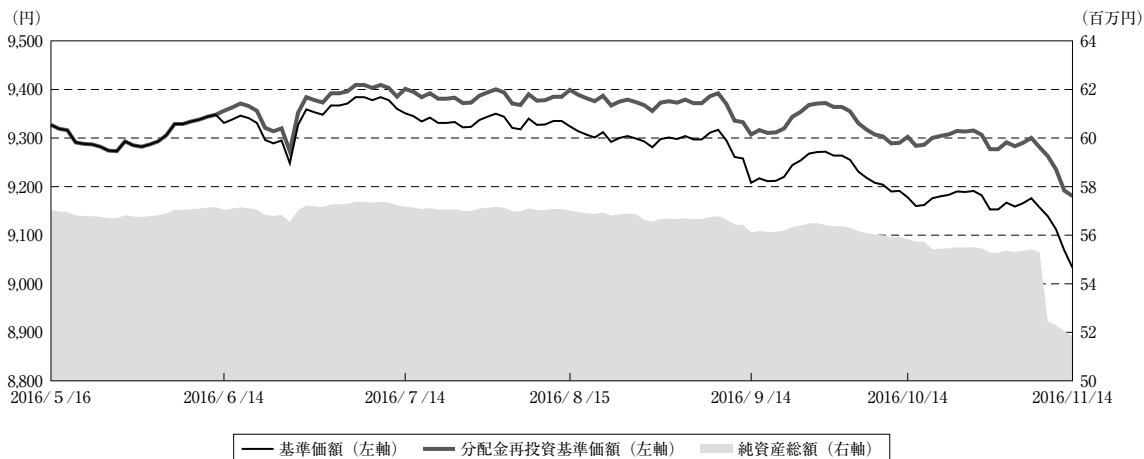
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 組 入 比	託 券 率
			騰 落	率				
第67期	(期 首) 2016年 5月16日	円	9,327	% —		% 1.6		% 94.4
	5月末		9,282	△0.5		1.6		94.4
	(期 末) 2016年 6月14日		9,356	0.3		1.8		94.5
第68期	(期 首) 2016年 6月14日		9,331	—		1.8		94.5
	6月末		9,348	0.2		1.1		94.5
	(期 末) 2016年 7月14日		9,376	0.5		1.1		94.5
第69期	(期 首) 2016年 7月14日		9,351	—		1.1		94.5
	7月末		9,344	△0.1		1.1		94.5
	(期 末) 2016年 8月15日		9,349	△0.0		1.1		94.5
第70期	(期 首) 2016年 8月15日		9,324	—		1.1		94.5
	8月末		9,301	△0.2		1.8		94.8
	(期 末) 2016年 9月14日		9,233	△1.0		1.8		94.8
第71期	(期 首) 2016年 9月14日		9,208	—		1.8		94.8
	9月末		9,264	0.6		1.8		95.0
	(期 末) 2016年10月14日		9,203	△0.1		1.8		94.9
第72期	(期 首) 2016年10月14日		9,178	—		1.8		94.9
	10月末		9,153	△0.3		1.8		94.8
	(期 末) 2016年11月14日		9,058	△1.3		1.9		94.3

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2016年5月17日～2016年11月14日）



第67期首：9,327円  
 第72期末：9,033円（既払分配金（税引前）：150円）  
 騰落率：△1.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年5月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### (主なプラス要因)

- 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
  - ・英国がA A A格付けを失ったことからイギリス国債を全て売却しましたが、イギリス国債を保有していた期間において国債の利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。
- マネーポートフォリオ・マザーファンド
  - ・わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益を確保したことがプラス要因となりました。

##### (主なマイナス要因)

- 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
  - ・米国債、カナダ国債、スウェーデン国債、シンガポール国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに寄与しました。
- マネーポートフォリオ・マザーファンド
  - ・特にありません。

（2016年5月17日～2016年11月14日）

**投資環境****（先進国の債券市場）**

英国の欧州連合（EU）離脱決定を受けて、「質への逃避」の動きが強まり、2016年7月上旬にかけて、世界的に債券利回りが低下しました。その後、英国の新首相が決まり、政治リスクへの懸念が後退したことから、債券利回りは上昇に転じました。9月中旬以降は、日銀や欧州中央銀行（ECB）の追加緩和観測の後退や原油高を背景に、債券利回りが上昇基調を辿りました。作成期末にかけては、米国の大統領選挙結果を受けた財政悪化懸念や物価上昇観測等を受けて、米国債を中心に債券利回りが急上昇しました。

**（為替市場）**

為替相場は、2016年7月上旬にかけて英国のEU離脱決定を受けて、イギリスポンドを中心に主要通貨が対円で急落しました。その後は、日本政府の経済対策への期待の高まりや米国の早期利上げ観測を背景に、主要通貨が対円で反発する場面も見られましたが、日欧の金融政策運営の限界が意識されると、主要通貨は対円で下落に転じました。作成期末にかけては、米大統領選結果を受けて米国債主導で世界的に金利が上昇した影響から、米ドルを中心に主要通貨が対円で急上昇しました。

**（国内短期金融市場）**

日銀の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」や「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を背景に短期の国債利回りは、マイナスを含む低位での推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

（2016年5月17日～2016年11月14日）

**<先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（毎月決算型）（愛称 円のかけ橋）>**

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」、「マネーポートフォリオ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

**○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）****（債券組入比率）**

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

**（為替ヘッジ比率）**

当作成期間を通じて、高位のヘッジ比率を維持しました。当初は、米ドル、カナダドル、ユーロ、イギリスポンド、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行いました。その後、英国のEU離脱決定を受けて、英国がAAA格付けを失ったことから、イギリスポンドからスウェーデンクローナへ通貨の入れ替えを行うとともに、スウェーデンクローナに対して為替ヘッジを実施しました。

**（国別投資比率および年限別投資配分）**

米国債、イギリス国債の組入比率を相対的に高位としていました。しかし、英国がAAA格付けを失ったことから、イギリス国債を全て売却する一方、スウェーデン国債を新たに組み入れました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

**○マネーポートフォリオ・マザーファンド**

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行いました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

（2016年5月17日～2016年11月14日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## 分配金

（2016年5月17日～2016年11月14日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第67期から第72期の決算期に、それぞれ1万口当たり25円（税引前）、合計150円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2016年5月17日～ 2016年6月14日	2016年6月15日～ 2016年7月14日	2016年7月15日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年9月14日	2016年9月15日～ 2016年10月14日	2016年10月15日～ 2016年11月14日
当期分配金 （対基準価額比率）	25 0.267%	25 0.267%	25 0.267%	25 0.271%	25 0.272%	25 0.276%
当期の収益	23	25	22	23	23	23
当期の収益以外	1	-	2	2	1	1
翌期繰越分配対象額	423	423	421	419	417	415

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## （投資環境）

債券市場につきましては、米大統領選挙でのトランプ氏勝利に伴う、規制緩和や財政出動への期待感の高まり、インフレ率の上昇や財政悪化への懸念を背景に、米国債を中心に利回りに上昇圧力が残る展開になると見えています。

為替市場につきましては、トランプ新大統領誕生を受けた米金利上昇に伴い、米ドル中心に主要通貨が対円で堅調に推移する展開が想定されます。ただ、足元の米金利上昇は期待先行の面が強く、具体的な政策や人事が明らかになるにつれ、主要通貨の対円での上昇に歯止めが掛かると見えています。

短期金融市場につきましては、日銀の金融緩和スタンスを背景に、低金利環境が続く見通しです。

## （運用方針）

## ＜先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（毎月決算型）（愛称 円のかけ橋）＞

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」、「マネーポートフォリオ・マザーファンド」への投資を通じて、先進国のソブリン債およびわが国の公社債、短期金融商品に投資します。「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の組入比率は高位を保つことを基本とします。

## ○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

自国通貨建て長期債務格付けがAAA格相当であるシティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、カナダ国債の組入比率を引き下げる一方、シンガポール国債の組入比率を段階的に引き上げる方針です。

## ○マネーポートフォリオ・マザーファンド

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2016年5月17日～2016年11月14日）

項 目	第67期～第72期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 30 (10) (18) ( 1)	% 0.323 (0.108) (0.199) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 ( 1) ( 0)	0.006 (0.006) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	31	0.329	
作成期間中の平均基準価額は、9,282円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年5月17日～2016年11月14日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄		第 67 期 ～ 第 72 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)	口 —	千円 —	口 3,563,026	千円 3,300

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

## ○利害関係人との取引状況等

（2016年5月17日～2016年11月14日）

### 利害関係人との取引状況

＜先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（毎月決算型）（愛称 円のかけ橋）＞  
該当事項はございません。

＜マネーポートフォリオ・マザーファンド＞

区 分	第 67 期			第 72 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 0.70168	百万円 -	% -	百万円 0.200072	百万円 0.200072	% 100.0

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

（2016年11月14日現在）

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第 66 期 末	第 72 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	口	口	千円	%
	56,892,555	53,329,529	48,881	94.3
合 計	56,892,555	53,329,529	48,881	94.3

（注）口数、評価額の単位未満は切捨てです。

（注）比率は、第72期末の当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

### 親投資信託残高

銘 柄	第 66 期 末	第 72 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネーポートフォリオ・マザーファンド	千口 1,051	千口 1,051	千円 1,056

（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。



## ○投資信託財産の構成

（2016年11月14日現在）

項 目	第 72 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 48,881	% 94.0
マ ネ ー ポ ー ト フ ォ リ オ ・ マ ザ ー ファ ン ド	1,056	2.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,082	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	52,019	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
	2016年6月14日現在	2016年7月14日現在	2016年8月15日現在	2016年9月14日現在	2016年10月14日現在	2016年11月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	57,233,641	57,358,157	57,196,978	56,301,900	56,026,058	52,019,834
コール・ローン等	2,282,910	2,270,779	2,257,521	2,056,427	1,951,262	2,081,364
投資信託受益証券（評価額）	53,894,317	54,030,859	53,882,938	53,188,849	53,018,172	48,881,846
マネーポートフォリオ・マ ザーファンド（評価額）	1,056,414	1,056,519	1,056,519	1,056,624	1,056,624	1,056,624
(B) 負債	182,735	183,880	185,919	183,173	182,625	174,301
未払収益分配金	152,856	152,856	152,856	152,356	152,106	143,481
未払信託報酬	29,285	30,407	32,419	30,208	29,925	30,224
未払利息	3	2	—	3	1	2
その他未払費用	591	615	644	606	593	594
(C) 純資産総額（A－B）	57,050,906	57,174,277	57,011,059	56,118,727	55,843,433	51,845,533
元本	61,142,589	61,142,589	61,142,589	60,942,589	60,842,589	57,392,589
次期繰越損益金	△ 4,091,683	△ 3,968,312	△ 4,131,530	△ 4,823,862	△ 4,999,156	△ 5,547,056
(D) 受益権総口数	61,142,589口	61,142,589口	61,142,589口	60,942,589口	60,842,589口	57,392,589口
1万口当たり基準価額（C/D）	9,331円	9,351円	9,324円	9,208円	9,178円	9,033円

（注）計算期間末における1口当たり純資産額は、第67期0.9331円、第68期0.9351円、第69期0.9324円、第70期0.9208円、第71期0.9178円、第72期0.9033円です。

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第67期4,091,683円、第68期3,968,312円、第69期4,131,530円、第70期4,823,862円、第71期4,999,156円、第72期5,547,056円です。

（注）当ファンドの第67期首元本額は61,142,589円、第67～72期中追加設定元本額は0円、第67～72期中一部解約元本額は3,750,000円です。

## ○損益の状況

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	2016年5月17日～ 2016年6月14日	2016年6月15日～ 2016年7月14日	2016年7月15日～ 2016年8月15日	2016年8月16日～ 2016年9月14日	2016年9月15日～ 2016年10月14日	2016年10月15日～ 2016年11月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	170,609	170,599	170,623	170,619	170,625	162,683
受取配当金	170,678	170,678	170,678	170,678	170,678	162,740
受取利息	—	—	—	—	1	—
支払利息	△ 69	△ 79	△ 55	△ 59	△ 54	△ 57
(B) 有価証券売買損益	34,031	136,647	△ 147,921	△ 693,477	△ 171,258	△ 822,024
売買益	34,136	136,647	—	570	—	14,282
売買損	△ 105	—	△ 147,921	△ 694,047	△ 171,258	△ 836,306
(C) 信託報酬等	△ 29,871	△ 31,019	△ 33,064	△ 30,811	△ 30,516	△ 30,817
(D) 当期損益金(A+B+C)	174,769	276,227	△ 10,362	△ 553,669	△ 31,149	△ 690,158
(E) 前期繰越損益金	△3,520,650	△3,498,737	△3,375,366	△3,526,830	△4,225,864	△4,156,839
(F) 追加信託差損益金	△ 592,946	△ 592,946	△ 592,946	△ 591,007	△ 590,037	△ 556,578
(配当等相当額)	( 2,164,408)	( 2,164,408)	( 2,164,408)	( 2,157,328)	( 2,153,788)	( 2,031,656)
(売買損益相当額)	(△2,757,354)	(△2,757,354)	(△2,757,354)	(△2,748,335)	(△2,743,825)	(△2,588,234)
(G) 計(D+E+F)	△3,938,827	△3,815,456	△3,978,674	△4,671,506	△4,847,050	△5,403,575
(H) 収益分配金	△ 152,856	△ 152,856	△ 152,856	△ 152,356	△ 152,106	△ 143,481
次期繰越損益金(G+H)	△4,091,683	△3,968,312	△4,131,530	△4,823,862	△4,999,156	△5,547,056
追加信託差損益金	△ 592,946	△ 592,946	△ 592,946	△ 591,007	△ 590,037	△ 556,578
(配当等相当額)	( 2,164,408)	( 2,164,408)	( 2,164,408)	( 2,157,328)	( 2,153,788)	( 2,031,656)
(売買損益相当額)	(△2,757,354)	(△2,757,354)	(△2,757,354)	(△2,748,335)	(△2,743,825)	(△2,588,234)
分配準備積立金	426,081	427,108	412,064	398,697	386,343	355,318
繰越損益金	△3,924,818	△3,802,474	△3,950,648	△4,631,552	△4,795,462	△5,345,796

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
(a) 配当等収益(費用控除後)	146,325円	153,883円	137,812円	140,157円	140,361円	132,107円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,164,408円	2,164,408円	2,164,408円	2,157,328円	2,153,788円	2,031,656円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	432,612円	426,081円	427,108円	410,896円	398,088円	366,692円
分配対象収益(a+b+c+d)	2,743,345円	2,744,372円	2,729,328円	2,708,381円	2,692,237円	2,530,455円
分配対象収益(1万口当たり)	448円	448円	446円	444円	442円	440円
分配金額	152,856円	152,856円	152,856円	152,356円	152,106円	143,481円
分配金額(1万口当たり)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

### 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
<b>1(万)口当たり基準価額</b>	1(万)口当たりのファンドの時価です。

### 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
1 万口当たり分配金（税引前）	25円	25円	25円	25円	25円	25円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

### <お知らせ>

- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。（実施日：2016年8月12日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年11月14日現在）

<マネーポートフォリオ・マザーファンド>

下記は、マネーポートフォリオ・マザーファンド全体（1,051千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 72 期 末				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
					%	%	%
国 債 証 券	千円 900	千円 900	% 85.3	% —	% —	% —	% 85.3
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	100 ( 100)	100 ( 100)	9.5 ( 9.5)	— (—)	— (—)	— (—)	9.5 ( 9.5)
合 計	1,000 ( 100)	1,001 ( 100)	94.7 ( 9.5)	— (—)	— (—)	— (—)	94.7 ( 9.5)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、第72期末のマネーポートフォリオ・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 72 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
国債証券	%	千円	千円
第102回利付国債（5年）	0.3	300	300
第104回利付国債（5年）	0.2	300	300
第105回利付国債（5年）	0.2	300	300
小 計		900	900
特殊債券（除く金融債）			
第21回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	100	100
小 計		100	100
合 計		1,000	1,001

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年11月16日から原則として無期限です。
運用方針	先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資するソブリン債は、シティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。 ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。
主要投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

## 運用報告書（全体版）

### 為替ヘッジ付ソブリンオープン （適格機関投資家専用）

第76期（決算日 2016年4月7日） 第79期（決算日 2016年7月7日）

第77期（決算日 2016年5月9日） 第80期（決算日 2016年8月8日）

第78期（決算日 2016年6月7日） 第81期（決算日 2016年9月7日）

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」は、2016年9月7日に第81期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第76期～第81期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214

（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		税 分 配	達 金 騰 落	中 率			
52期(2014年4月7日)	円 9,489		円 30	% 0.1	% 91.9	% —	百万円 2,479
53期(2014年5月7日)	9,512		30	0.6	95.2	—	2,463
54期(2014年6月9日)	9,532		30	0.5	95.3	—	2,518
55期(2014年7月7日)	9,487		30	△0.2	92.7	—	2,505
56期(2014年8月7日)	9,559		30	1.1	95.8	—	2,489
57期(2014年9月8日)	9,578		30	0.5	95.4	—	2,475
58期(2014年10月7日)	9,579		30	0.3	94.4	—	2,473
59期(2014年11月7日)	9,605		30	0.6	98.4	—	2,479
60期(2014年12月8日)	9,666		30	0.9	98.1	—	2,495
61期(2015年1月7日)	9,774		30	1.4	94.6	—	2,518
62期(2015年2月9日)	9,790		30	0.5	95.2	—	2,562
63期(2015年3月9日)	9,622		30	△1.4	93.3	—	3,737
64期(2015年4月7日)	9,766		30	1.8	95.5	—	4,027
65期(2015年5月7日)	9,557		30	△1.8	96.1	—	3,783
66期(2015年6月8日)	9,488		30	△0.4	97.0	—	3,746
67期(2015年7月7日)	9,519		30	0.6	94.0	—	3,818
68期(2015年8月7日)	9,526		30	0.4	95.8	—	3,796
69期(2015年9月7日)	9,527		30	0.3	91.8	—	3,761
70期(2015年10月7日)	9,560		30	0.7	94.6	—	3,524
71期(2015年11月9日)	9,403		30	△1.3	96.9	—	3,337
72期(2015年12月7日)	9,416		30	0.5	96.8	—	3,331
73期(2016年1月7日)	9,423		30	0.4	92.3	—	3,229
74期(2016年2月8日)	9,534		30	1.5	94.0	—	2,996
75期(2016年3月7日)	9,478		30	△0.3	94.8	—	2,888
76期(2016年4月7日)	9,494		30	0.5	92.0	—	2,783
77期(2016年5月9日)	9,446		30	△0.2	92.0	—	2,709
78期(2016年6月7日)	9,443		30	0.3	93.4	—	2,688
79期(2016年7月7日)	9,504		30	1.0	86.9	—	2,696
80期(2016年8月8日)	9,446		30	△0.3	89.9	—	2,639
81期(2016年9月7日)	9,431		30	0.2	91.7	—	2,655

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落	率		
第76期	(期 首) 2016年3月7日	円	9,478	% —	% 94.8	% —
	3月末		9,522	0.5	95.5	—
	(期 末) 2016年4月7日		9,524	0.5	92.0	—
第77期	(期 首) 2016年4月7日		9,494	—	92.0	—
	4月末		9,426	△0.7	94.4	—
	(期 末) 2016年5月9日		9,476	△0.2	92.0	—
第78期	(期 首) 2016年5月9日		9,446	—	92.0	—
	5月末		9,421	△0.3	96.2	—
	(期 末) 2016年6月7日		9,473	0.3	93.4	—
第79期	(期 首) 2016年6月7日		9,443	—	93.4	—
	6月末		9,494	0.5	89.9	—
	(期 末) 2016年7月7日		9,534	1.0	86.9	—
第80期	(期 首) 2016年7月7日		9,504	—	86.9	—
	7月末		9,492	△0.1	91.0	—
	(期 末) 2016年8月8日		9,476	△0.3	89.9	—
第81期	(期 首) 2016年8月8日		9,446	—	89.9	—
	8月末		9,449	0.0	92.2	—
	(期 末) 2016年9月7日		9,461	0.2	91.7	—

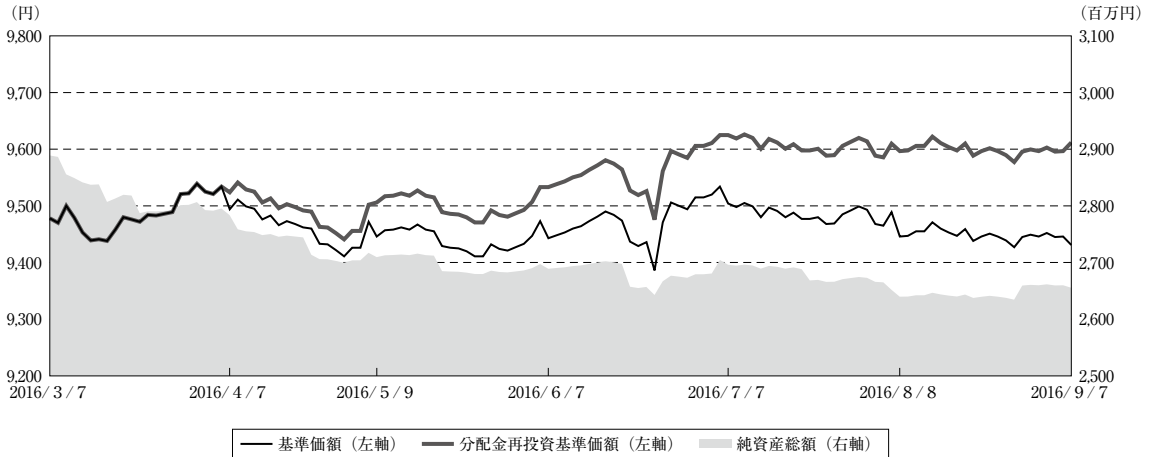
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。



## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2016年3月8日～2016年9月7日）



第76期首：9,478円

第81期末：9,431円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：1.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年3月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

##### (主なプラス要因)

- ・アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、シンガポールの債券利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスとなりました。

##### (主なマイナス要因)

- ・スウェーデン国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスとなりました。

## 投資環境

（2016年3月8日～2016年9月7日）

### （債券市場）

債券市場は、欧州中央銀行（ECB）が追加金融緩和に踏み切ったことや米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを急がない姿勢を示したこと、更には英国の欧州連合（EU）離脱決定等を背景に、投資家の利回り追求の動きが強まり、7月中旬にかけて世界的に債券利回りが低下基調を辿りました。しかしその後、日欧の金融政策の限界が意識されると、世界的に利回りが上昇に向かいました。

### （為替市場）

為替市場は、米国の景気減速懸念に加え、日銀が追加金融緩和を見送ったこと、更には英国でEU離脱が決定したことなどから、主要通貨が対円で軟調に推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2016年3月8日～2016年9月7日）

### （債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

### （為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、イギリスポンド、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、高位のヘッジ比率を維持していました。しかし、6月の英国のEU離脱決定を受けて、英国債がAAA格付けを失ったことから、イギリスポンドからスウェーデンクローナへ通貨の入替えを行うとともに、スウェーデンクローナに対して為替ヘッジを実施しました。

### （国別投資比率および年限別投資配分）

米国債、イギリス国債の組入比率を相対的に高位としていました。しかし、英国がAAA格付けを失ったことから、イギリス国債を全て売却する一方、スウェーデン国債を新たに組み入れました。また、相場動向に応じて年限別投資配分の調整を行う中で、段階的に期間が長い債券の比率を高めました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年3月8日～2016年9月7日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## 分配金

（2016年3月8日～2016年9月7日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第76期から第81期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

## 今後の運用方針

### （投資環境の見通し）

債券市場につきましては、世界的に景気が力強さに欠けることや物価が上昇しにくい状況が続くと見込まれることから、利回りが低位で推移すると考えます。

為替市場につきましては、米国の大統領選挙を控え、米国企業の設備投資に慎重な姿勢が一段と強まり、FRBの低金利政策が継続すると予想されることや、日欧の金融政策の限界が意識され、主要通貨が対円で弱含む展開が想定されます。

### （運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがAAA格相当であるシティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、アメリカ国債の組入比率を高め維持する方針です。また、利回りの低位推移が続く展開が想定されるため、期間が長めの債券の比率を段階的に引き上げる方針です。

### ○ 1万口当たりの費用明細

（2016年3月8日～2016年9月7日）

項 目	第76期～第81期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	10 ( 8 ) ( 1 ) ( 2 )	0.109 (0.082) (0.005) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 ( 1 ) ( 1 ) ( 0 )	0.017 (0.010) (0.007) (0.001)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	12	0.126	
作成期間中の平均基準価額は、9,467円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月8日～2016年9月7日)

公社債

			第 76 期 ～ 第 81 期	
			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 1,589	千米ドル 262
	カナダ	国債証券	千カナダドル 4,154	千カナダドル 166
	ユーロ ドイツ	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 152
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド —	千イギリスポンド 6,439
国	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 19,573	千スウェーデンクローナ —
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 3,055	千シンガポールドル —

(注) 金額は受渡金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月8日～2016年9月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年9月7日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 81 期 末			組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額				5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
ア メ リ カ	千米ドル 7,700	千米ドル 10,035	千円 1,017,317	% 38.3	% —	% 12.8	% 25.5	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 5,500	千カナダドル 8,479	668,959	25.2	—	21.0	4.2	—
ユ ー ロ ド イ ツ	千ユーロ 300	千ユーロ 472	53,930	2.0	—	2.0	—	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 18,000	千スウェーデンクローナ 19,570	234,067	8.8	—	8.8	—	—
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 5,500	千シンガポールドル 6,124	461,384	17.4	—	14.3	3.1	—
合 計	—	—	2,435,660	91.7	—	58.9	32.8	—

(注) 邦貨換算金額は、第81期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、第81期末のファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B 格以下組入比率は、S & P と Moody's の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 81 期 末						
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	US TREASURY N/B 7.25	7.25	1,000	1,345	136,358	2022/8/15	
	US TREASURY N/B 7.875	7.875	1,000	1,294	131,242	2021/2/15	
	US TREASURY N/B 8	8.0	1,500	2,016	204,418	2021/11/15	
	US TREASURY N/B 8.5	8.5	1,200	1,507	152,853	2020/2/15	
	US TREASURY N/B 8.75	8.75	1,500	1,921	194,820	2020/5/15	
	US TREASURY N/B 8.75	8.75	1,500	1,949	197,623	2020/8/15	
小 計					1,017,317		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	1,000	1,522	120,107	2029/6/1	
	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	1,000	1,627	128,416	2033/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	1,500	2,210	174,410	2023/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	1,000	1,693	133,608	2027/6/1	
	CANADA-GOV' T 9.75	9.75	1,000	1,424	112,417	2021/6/1	
小 計					668,959		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	300	472	53,930	2028/7/4
小 計					53,930		
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
国債証券	SWEDISH GOVRMNT 1	1.0	18,000	19,570	234,067	2026/11/12	
小 計					234,067		
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	SINGAPORE GOV' T 3	3.0	1,500	1,652	124,463	2024/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.125	3.125	1,500	1,647	124,125	2022/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.25	3.25	1,000	1,082	81,552	2020/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.5	3.5	1,500	1,742	131,243	2027/3/1	
小 計					461,384		
合 計					2,435,660		

(注) 邦貨換算金額は、第81期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

（2016年9月7日現在）

項 目	第 81 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,435,660	% 91.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	232,381	8.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,668,041	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

（注）第81期末における外貨建純資産（2,483,307千円）の投資信託財産総額（2,668,041千円）に対する比率は93.1%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、第81期末における邦貨換算レートは1米ドル=101.37円、1カナダドル=78.89円、1ユーロ=114.03円、1スウェーデンクローナ=11.96円、1シンガポールドル=75.33円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末
	2016年4月7日現在	2016年5月9日現在	2016年6月7日現在	2016年7月7日現在	2016年8月8日現在	2016年9月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,268,440,753	5,150,128,335	5,135,690,530	4,955,461,298	4,974,450,118	5,037,570,205
コール・ローン等	90,633,492	55,594,594	77,335,368	164,985,488	154,315,271	141,429,355
公社債（評価額）	2,561,316,993	2,492,906,146	2,511,297,696	2,343,961,669	2,374,246,871	2,435,660,546
未収入金	2,575,781,095	2,549,381,975	2,507,796,265	2,417,595,480	2,406,387,350	2,438,816,960
未収利息	40,169,316	51,670,543	38,953,833	25,116,301	32,491,933	17,968,760
前払費用	—	—	236,959	3,699,960	6,875,645	3,527,742
その他未収収益	539,857	575,077	70,409	102,400	133,048	166,842
(B) 負債	2,484,772,421	2,440,605,642	2,446,728,099	2,259,355,115	2,334,704,774	2,382,131,845
未払金	2,475,429,000	2,431,452,000	2,437,694,500	2,250,338,500	2,305,781,800	2,373,184,800
未払収益分配金	8,795,637	8,605,723	8,542,265	8,510,293	8,383,591	8,447,238
未払解約金	—	—	—	—	20,000,000	—
未払信託報酬	516,789	516,398	462,482	476,000	507,272	469,762
未払利息	—	106	73	259	121	138
その他未払費用	30,995	31,415	28,779	30,063	31,990	29,907
(C) 純資産総額（A－B）	2,783,668,332	2,709,522,693	2,688,962,431	2,696,106,183	2,639,745,344	2,655,438,360
元本	2,931,879,313	2,868,574,638	2,847,421,809	2,836,764,602	2,794,530,396	2,815,746,054
次期繰越損益金	△ 148,210,981	△ 159,051,945	△ 158,459,378	△ 140,658,419	△ 154,785,052	△ 160,307,694
(D) 受益権総口数	2,931,879,313口	2,868,574,638口	2,847,421,809口	2,836,764,602口	2,794,530,396口	2,815,746,054口
1万口当たり基準価額（C/D）	9,494円	9,446円	9,443円	9,504円	9,446円	9,431円

（注）計算期間末における1口当たり純資産額は、第76期0.9494円、第77期0.9446円、第78期0.9443円、第79期0.9504円、第80期0.9446円、第81期0.9431円です。

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第76期148,210,981円、第77期159,051,945円、第78期158,459,378円、第79期140,658,419円、第80期154,785,052円、第81期160,307,694円です。

（注）当ファンドの第76期首元本額は3,048,036,462円、第76～81期中追加設定元本額は52,707,342円、第76～81期中一部解約元本額は284,997,750円です。

## ○損益の状況

項 目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2016年3月8日～ 2016年4月7日	2016年4月8日～ 2016年5月9日	2016年5月10日～ 2016年6月7日	2016年6月8日～ 2016年7月7日	2016年7月8日～ 2016年8月8日	2016年8月9日～ 2016年9月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	12,182,143	12,260,502	11,109,991	10,482,547	10,995,679	9,401,134
受取利息	12,178,889	12,252,462	11,102,821	10,508,523	11,006,556	9,370,913
その他収益金	3,254	10,389	9,213	△ 23,169	△ 8,646	33,794
支払利息	—	△ 2,349	△ 2,043	△ 2,807	△ 2,231	△ 3,573
(B) 有価証券売買損益	2,000,003	△ 17,110,560	△ 2,598,937	15,621,542	△ 18,246,977	△ 4,718,070
売買益	140,226,073	33,875,627	63,933,626	328,832,073	86,367,755	56,536,583
売買損	△138,226,070	△ 50,986,187	△ 66,532,563	△313,210,531	△104,614,732	△ 61,254,653
(C) 信託報酬等	△ 593,063	△ 585,203	△ 549,116	△ 546,711	△ 585,931	△ 542,810
(D) 当期損益金 (A + B + C)	13,589,083	△ 5,435,261	7,961,938	25,557,378	△ 7,837,229	4,140,254
(E) 前期繰越損益金	△132,098,813	△124,556,720	△137,575,645	△136,619,495	△117,792,161	△134,012,981
(F) 追加信託差損益金	△ 20,905,614	△ 20,454,241	△ 20,303,406	△ 21,086,009	△ 20,772,071	△ 21,987,729
(配当等相当額)	( 201,597,519)	( 197,244,831)	( 195,790,290)	( 195,610,018)	( 192,697,686)	( 194,719,560)
(売買損益相当額)	(△222,503,133)	(△217,699,072)	(△216,093,696)	(△216,696,027)	(△213,469,757)	(△216,707,289)
(G) 計 (D + E + F)	△139,415,344	△150,446,222	△149,917,113	△132,148,126	△146,401,461	△151,860,456
(H) 収益分配金	△ 8,795,637	△ 8,605,723	△ 8,542,265	△ 8,510,293	△ 8,383,591	△ 8,447,238
次期繰越損益金 (G + H)	△148,210,981	△159,051,945	△158,459,378	△140,658,419	△154,785,052	△160,307,694
追加信託差損益金	△ 20,905,614	△ 20,454,241	△ 20,303,406	△ 21,086,009	△ 20,772,071	△ 21,987,729
(配当等相当額)	( 201,597,519)	( 197,244,831)	( 195,790,290)	( 195,610,018)	( 192,697,686)	( 194,719,560)
(売買損益相当額)	(△222,503,133)	(△217,699,072)	(△216,093,696)	(△216,696,027)	(△213,469,757)	(△216,707,289)
分配準備積立金	62,058,515	63,788,187	65,336,404	66,362,472	67,400,595	67,811,681
繰越損益金	△189,363,882	△202,385,891	△203,492,376	△185,934,882	△201,413,576	△206,131,646

(注) 損益の状況の中で、(B) 有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第76期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (11,672,702円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (201,597,519円) および分配準備積立金 (59,181,450円) より分配対象収益は272,451,671円 (10,000口当たり929円) であり、うち8,795,637円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第77期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (11,675,299円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (197,244,831円) および分配準備積立金 (60,718,611円) より分配対象収益は269,638,741円 (10,000口当たり939円) であり、うち8,605,723円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第78期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (10,560,875円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (195,790,290円) および分配準備積立金 (63,317,794円) より分配対象収益は269,668,959円 (10,000口当たり947円) であり、うち8,542,265円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第79期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (10,262,988円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (195,610,018円) および分配準備積立金 (64,609,777円) より分配対象収益は270,482,783円 (10,000口当たり953円) であり、うち8,510,293円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第80期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (10,409,748円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (192,697,686円) および分配準備積立金 (65,374,438円) より分配対象収益は268,481,872円 (10,000口当たり960円) であり、うち8,383,591円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

(第81期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (8,858,324円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (194,719,560円) および分配準備積立金 (67,400,595円) より分配対象収益は270,978,479円 (10,000口当たり962円) であり、うち8,447,238円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

### <お知らせ>

該当事項はございません。



マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

## マネーポートフォリオ・マザーファンド 第7期 運用状況のご報告 決算日：2016年10月17日

「マネーポートフォリオ・マザーファンド」は、2016年10月17日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 円	騰落率	債券組入比率 %	債券先物比率 %	純資産総額 百万円
		期中騰落率 %			
3期(2012年10月17日)	10,031	0.1	97.8	—	30
4期(2013年10月17日)	10,040	0.1	88.2	—	5
5期(2014年10月17日)	10,047	0.1	80.9	—	0.556413
6期(2015年10月19日)	10,048	0.0	90.5	—	1
7期(2016年10月17日)	10,050	0.0	94.8	—	1

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 純資産総額が単位未満の場合は、小数で記載しております。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

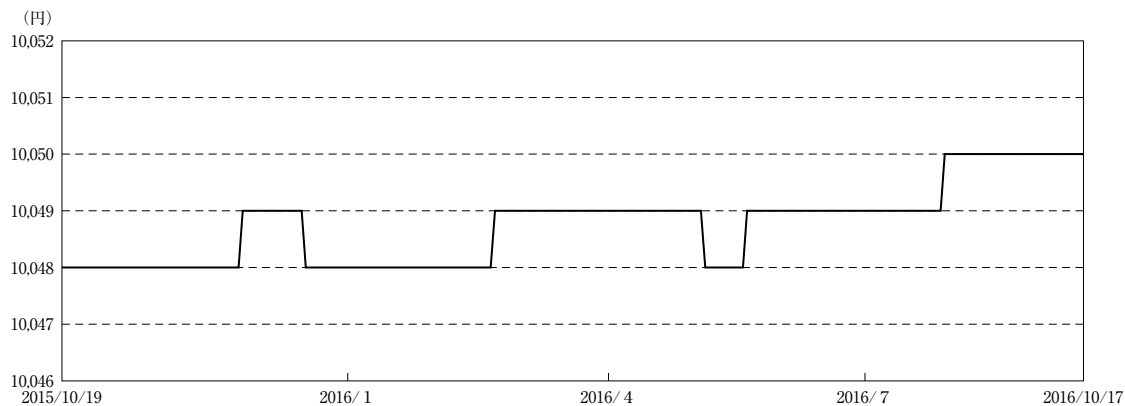
年月日	基準価額 円	騰落率	債券組入比率 %	債券先物比率 %
		騰落率 %		
(期首) 2015年10月19日	10,048	—	90.5	—
10月末	10,048	0.0	90.4	—
11月末	10,048	0.0	90.4	—
12月末	10,049	0.0	76.1	—
2016年1月末	10,048	0.0	99.8	—
2月末	10,048	0.0	99.7	—
3月末	10,049	0.0	85.5	—
4月末	10,049	0.0	85.4	—
5月末	10,049	0.0	85.3	—
6月末	10,049	0.0	56.9	—
7月末	10,049	0.0	56.9	—
8月末	10,050	0.0	94.8	—
9月末	10,050	0.0	94.8	—
(期末) 2016年10月17日	10,050	0.0	94.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2015年10月20日～2016年10月17日)



## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・組み入れた債券による利息収入がプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・特にありません。

**投資環境**

(2015年10月20日～2016年10月17日)

短期金融市場は、1年国債利回りが大幅に低下しました。1年国債利回りは、2015年11月までは概ね0%を挟んで推移しました。その後、日本銀行による短期国債買入れに加え、外国人投資家による短期国債を買う動きが強まり、1年国債利回りは、マイナス水準が定着しました。2016年1月末には、日本銀行がマイナス金利の導入を決定し、その後、1年国債利回りは-0.20%台後半へ低下が進みました。さらに、英国の欧州連合（EU）離脱が決定し、株安円高が進行したことから、1年国債利回りは-0.30%台後半へ低下しました。日本銀行は、7月の金融政策決定会合において経済・物価動向や金融政策効果の「総括的な検証」を行うことを表明しました。このため、金融政策の先行き不透明感が強まり、1年国債利回りは-0.20%近辺へ上昇する場面も見られました。しかし、良好な需給環境に加え、9月には日本銀行が新たな金融政策の枠組みとして、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことから、1年国債利回りは-0.30%台前半へ低下して期末を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2015年10月20日～2016年10月17日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、国債および政府保証債を組み入れました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2015年10月20日～2016年10月17日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

**今後の運用方針****(投資環境の見通し)**

日本銀行によるマイナス金利導入を受け、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品は利回りがマイナスに転じるなど、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

**(運用方針)**

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年10月20日～2016年10月17日)

当ファンドには、信託報酬はありません。

また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等の費用は発生しておりません。

## ○売買及び取引の状況

(2015年10月20日～2016年10月17日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,102	千円 200 (950)
	特殊債券	100	—

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( ) 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年10月20日～2016年10月17日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 —	% —		百万円 0.200072	百万円 0.200072	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年10月17日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	900	900	85.3	—	—	—	85.3
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	100 ( 100)	100 ( 100)	9.5 ( 9.5)	— (—)	— (—)	— (—)	9.5 ( 9.5)
合 計	1,000 ( 100)	1,001 ( 100)	94.8 ( 9.5)	— (—)	— (—)	— (—)	94.8 ( 9.5)

(注) ( ) 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B格以下組入比率は、S &amp; PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第102回利付国債（5年）	0.3	300	300	2016/12/20
第104回利付国債（5年）	0.2	300	300	2017/3/20
第105回利付国債（5年）	0.2	300	300	2017/6/20
小 計		900	900	
<b>特殊債券（除く金融債）</b>				
第21回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	100	100	2016/11/30
合 計		1,000	1,001	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年10月17日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 1,001		% 94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	55		5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,056		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,056,650
コール・ローン等	54,723
公社債(評価額)	1,001,298
未収利息	513
前払費用	116
(B) 純資産総額(A)	1,056,650
元本	1,051,368
次期繰越損益金	5,282
(C) 受益権総口数	1,051,368口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,050円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,0050円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,051,368円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり (毎月決算型)  
1,051,368円

○損益の状況 (2015年10月20日～2016年10月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,529
受取利息	7,536
支払利息	△ 7
(B) 有価証券売買損益	△7,307
売買損	△7,307
(C) 当期損益金(A+B)	222
(D) 前期繰越損益金	5,060
(E) 計(C+D)	5,282
次期繰越損益金(E)	5,282

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

<お知らせ>

- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日:2016年2月13日)